

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド 豪ドルコース

追加型投信／内外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド豪ドルコース」は、2018年2月15日に第82期決算を行いました。

当ファンドは、主として世界各国のインフラ関連企業が発行する上場株式などに実質的に投資することによって、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。投資対象とする外国投資信託では、原則として投資対象資産の発行通貨を売り予約し、豪ドルを買い予約する為替取引を行います。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに第77期から第82期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2017年8月16日～2018年2月15日

第77期	決算日：2017年9月15日
第78期	決算日：2017年10月16日
第79期	決算日：2017年11月15日
第80期	決算日：2017年12月15日
第81期	決算日：2018年1月15日
第82期	決算日：2018年2月15日

第82期末 (2018年2月15日)	基準価額	7,363円
	純資産総額	3,791百万円
第77期～ 第82期	騰落率	△ 8.9%
	分配金合計	600円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

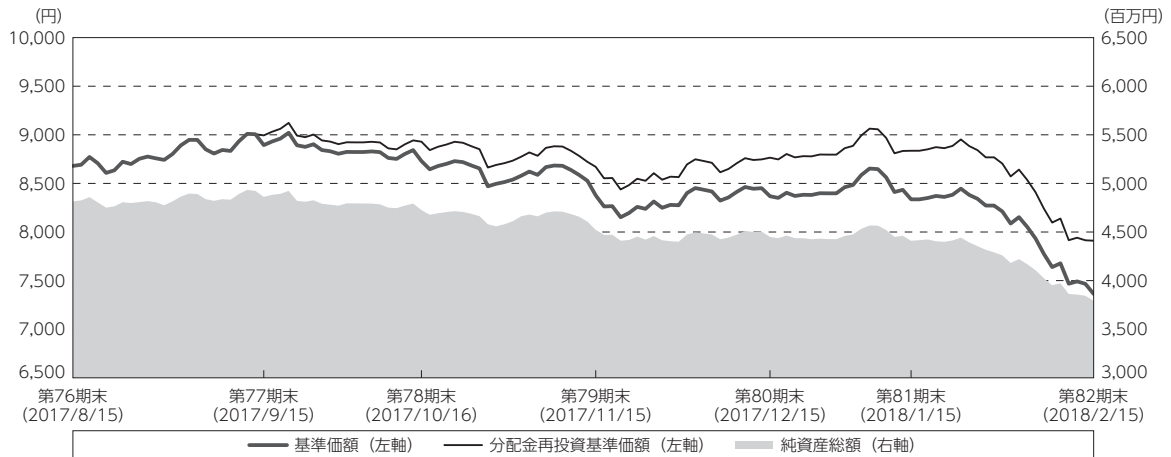
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移 (2017年8月16日～2018年2月15日)



第77期首：8,680円

第82期末：7,363円 (既払分配金:600円)

騰落率：△ 8.9% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として世界のインフラ関連企業が発行する上場株式などに実質的に投資することによって、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指すファンドです。

当作成期間の基準価額は、外国為替市場で豪ドル安・円高となり為替変動部分はマイナス寄与となったほか、グローバル上場インフラ株式市場が下落したため実質的に投資する上場株式などがマイナス寄与となり、第77期首の8,680円から下落し、第82期末には7,963円となりました。

※文章中の基準価額は、当作成期間における分配金(累計)を加算しています。

1 万口当たりの費用明細 (2017年8月16日～2018年2月15日)

項目	第77期～第82期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社)	52 (16)	0.615 (0.191)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(35)	(0.408)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	52	0.617	
期中の平均基準価額は、8,498円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

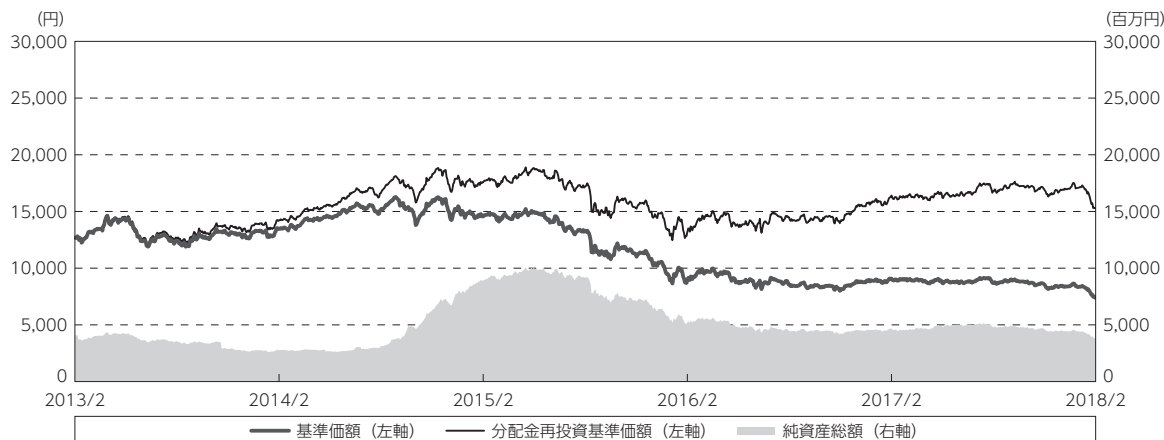
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注4) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては組入ファンドの概要に表示することとしております。

(注5) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2013年2月15日～2018年2月15日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2013年2月15日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2013年2月15日 決算日	2014年2月17日 決算日	2015年2月16日 決算日	2016年2月15日 決算日	2017年2月15日 決算日	2018年2月15日 決算日
基準価額	(円)	12,690	13,459	14,560	8,696	9,012	7,363
期間分配金合計(税込み)	(円)	—	720	1,980	2,400	1,800	1,200
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	12.0	23.6	△ 27.0	26.8	△ 6.1
Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return騰落率	(%)	—	15.8	12.4	△ 21.2	27.3	△ 0.6
Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算)騰落率	(%)	—	26.4	31.3	△ 24.7	28.6	△ 7.3
純資産総額	(百万円)	4,085	2,777	8,874	5,090	4,647	3,791

(注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注2) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はDow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算) です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

(注5) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注6) Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算) は、基準価額への反映を考慮して、基準価額算出日前日の指数値を基準価額算出日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算してあります。

■ 投資環境（2017年8月16日～2018年2月15日）

インフラ関連株式市場

当作成期間のグローバル株式市場は上昇しました。第77期初から安定成長を続ける世界経済や良好な企業業績を背景にグローバル株式市場は上昇を続けました。北朝鮮問題などの地政学リスクや世界的な金利上昇懸念が上値を重くする場面もありましたが、2017年年末に米国の税制改革法案が可決されると、年明け以降に上昇ペースが加速しました。2018年1月末にはインフレ懸念から米国長期金利が上昇したことをきっかけに、グローバル株式市場は急落しましたが、第82期末にかけてはやや反発する展開となりました。

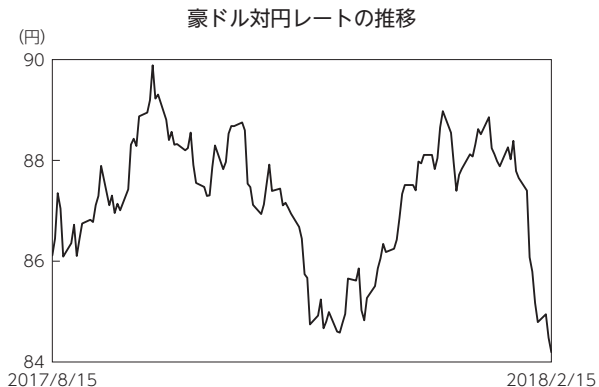
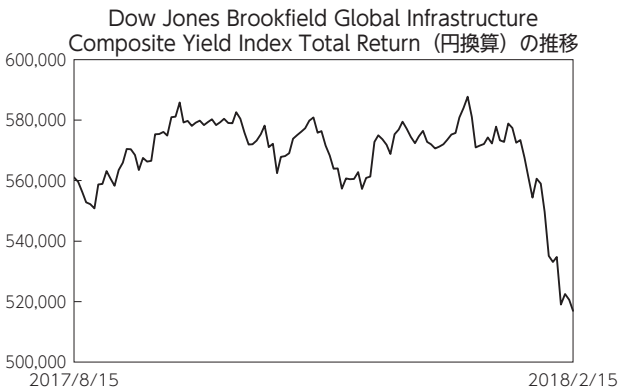
こうしたなか、世界的な長期金利の上昇が嫌気され、北米の「石油・ガス 貯蔵・配送」セクターや「送配電設備」セクターなどが下落し、インフラ株式はグローバル株式を大きく下回るパフォーマンスとなりました。

豪ドル／円

当作成期間において、豪ドルは対円で下落しました。第77期初は、北朝鮮問題などの地政学リスクで上値を抑えられ、もみ合う展開が始まりました。2017年9月中旬には、豪雇用統計が市場予想を上回るなど良好な豪州経済を背景に豪ドルは上昇したものの、下旬には再び地政学リスクが意識されたことで豪ドル安円高が進みました。その後も弱含みのインフレ統計や豪政権与党の過半数割れなどの政治リスクが懸念されたことで軟調な展開が続きました。12月中旬に好調な豪経済統計を受けて豪ドルは反発する展開となったものの、2018年2月に入ると米国長期金利の急上昇を受けて、グローバル株式市場が急落しリスク回避の動きが強まると、第82期末にかけて豪ドル安円高が進みました。

国内短期金融市場

国内短期金融市場については、日銀のマイナス金利政策の継続から国庫短期証券3カ月の利回りはマイナスの水準で推移しました。

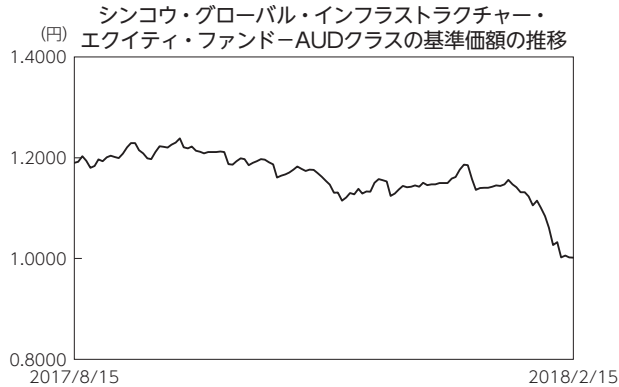


■ ポートフォリオについて（2017年8月16日～2018年2月15日）

● 当ファンド

円建受益証券のケイマン諸島籍外国投資信託「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド－AUDクラス（以下「インフラファンド－AUDクラス」という）」を通じて、世界のインフラ関連企業が発行する上場株式などに実質的に投資しました。「インフラファンド－AUDクラス」は、原則として、米ドル売り、豪ドル買いの為替取引を行うことにより、実質的に当該対象通貨の為替変動を享受する運用を行いました。また、国内籍親投資信託「短期公社債マザーファンド」を通じてわが国の短期公社債に実質的に投資しました。

「インフラファンド－AUDクラス」の組入比率は当作成期間を通じて高位を維持し、第82期末時点では96.1%程度としました。一方、「短期公社債マザーファンド」の組入比率は第82期末時点で0.5%程度としました。



● シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド

一貫してボトムアップ・アプローチおよびトップダウン・アプローチに基づき、主として世界各国に上場するインフラストラクチャー関連の株式などに投資を行いました。米ドル以外の通貨建ての有価証券に対して、原則として対米ドルでの為替取引を行い、米ドルベースで現地源泉税を含む諸経費を考慮したトータルリターンを追求しました。

● 短期公社債マザーファンド

流動性や信用力を勘案し、残存1年以内の公社債を中心としたポートフォリオで運用を行う方針でしたが、ファンドにとって損失の発生が明らかなマイナス利回りの債券の組入れは行わず、決算日時点の債券組入比率はゼロとしました。

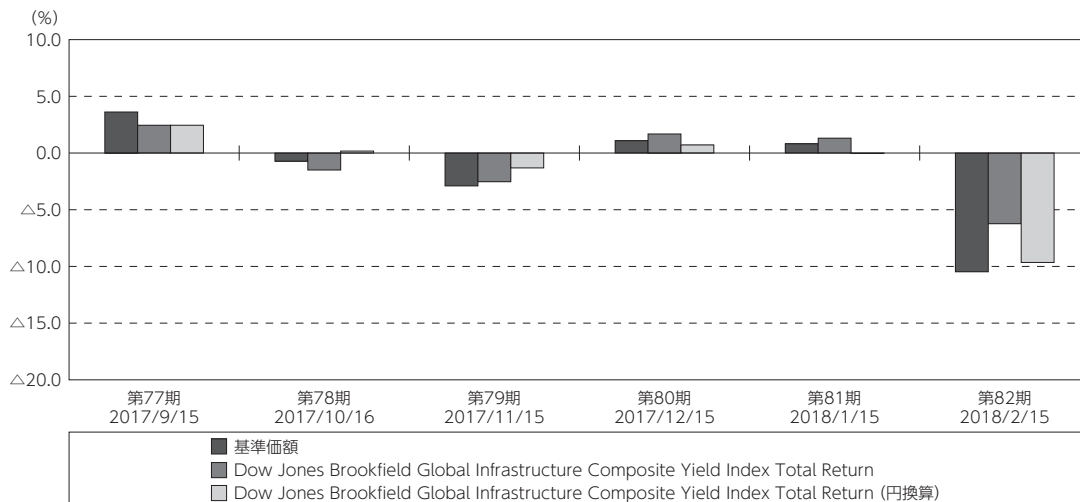
このような運用の結果、10,195円でスタートした基準価額は、第82期末には10,192円と下落しました。

■ ベンチマークとの差異について（2017年8月16日～2018年2月15日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。ただし、実際の運用では、米ドル以外の通貨建ての有価証券に対して、原則として対米ドルでの為替取引を行い、さらに米ドル売り、豪ドル買いの為替取引を行っているため、対象通貨の為替変動が反映されています。

【基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）】



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

■ 分配金（2017年8月16日～2018年2月15日）

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
	2017年8月16日～ 2017年9月15日	2017年9月16日～ 2017年10月16日	2017年10月17日～ 2017年11月15日	2017年11月16日～ 2017年12月15日	2017年12月16日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月15日
当期分配金	100	100	100	100	100	100
(対基準価額比率)	1.112%	1.133%	1.180%	1.181%	1.185%	1.340%
当期の収益	100	100	99	100	100	100
当期の収益以外	—	—	0	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,065	3,067	3,067	3,069	3,070	3,071

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」(税込み)の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

● 当ファンド

世界のインフラ関連企業の動向やファンドの資金流出入に留意しながら、「インフラファンドーAUDクラス」を高位に組み入れて運用を行う方針です。また、国内短期金融市場やファンドの資金流出入に留意しながら、「短期公社債マザーファンド」の組み入れを適宜行う方針です。

「インフラファンドーAUDクラス」は、原則として、米ドル売り、豪ドル買いの為替取引を行います。

● シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド

マクロ経済動向や政治イベントにより、グローバル上場インフラ株式市場でファンダメンタルズと市場価格が大きく乖離する可能性があります。中長期的に魅力的な投資機会を提供すると見えています。

セクター別では、北米の「石油・ガス 貯蔵・配送」セクターに注目しています。当セクターは短期的なニュースに左右される状況が続く可能性はあるものの、成長機会に向けた適切な資金調達計画が発表されており、高い成長性が見込まれると考えています。

北米の「送配電設備」セクターは、バリュエーションが高く慎重な見方をしています。しかしながら、高い利回りを提供するディフェンシブ資産への魅力が高まる局面も睨みながら、割安な銘柄への選別投資を続けていく方針です。また、規制リスクに過剰反応している英国の「水道」セクターは、魅力的な投資機会を提供していると考えています。

資産クラスとしてのグローバルインフラ上場株式は、現在の低金利環境下において魅力的な利回りを提供するディフェンシブ資産に対する投資家需要が継続していることから、今後、アウトパフォーマンスに転じる可能性があるとしており、引き続き割安と判断される魅力的な銘柄に厳選して投資を行っていきます。

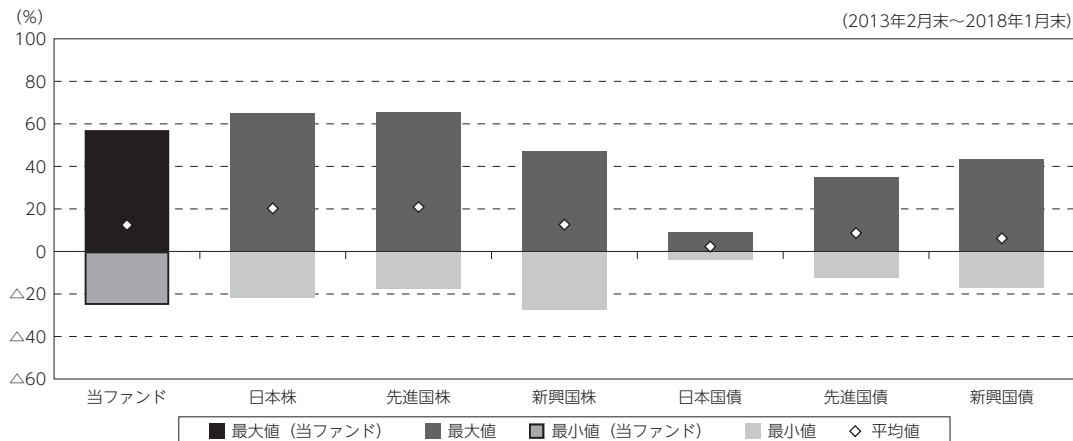
●短期公社債マザーファンド

引き続き、短期公社債等で運用を行い、安定した収益の確保を目指しますが、市況環境によっては、目標とする運用ができない場合があります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2011年3月10日から2021年2月15日（当初2016年2月15日）までです。	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	世界好配当アドバンス・インフラ株式ファンド豪ドルコース	投資信託証券。
	シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド-AUDクラス	主として世界各国に上場するインフラストラクチャー関連の株式など。
	短期公社債マザーファンド	わが国の公社債。
運用方法	シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド-AUDクラス（以下、「インフラファンド」という場合があります。）への投資を通じて、主として世界各国のインフラ関連企業が発行する上場株式などに実質的に投資します。各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、インフラファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。投資対象とする外国投資信託では、原則として投資対象資産の発行通貨を売り予約し、豪ドルを買い予約する為替取引を行います。	
分配方針	<p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	57.1	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 25.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	12.4	20.2	20.9	12.6	2.3	8.7	6.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年2月から2018年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2018年2月15日現在）

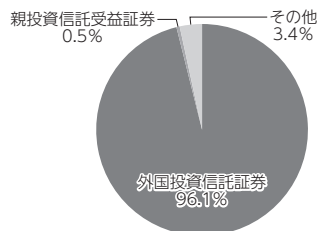
◆組入ファンド等

銘柄名	第82期末
	%
シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド-AUDクラス	96.1
短期公社債マザーファンド	0.5
組入銘柄数	2銘柄

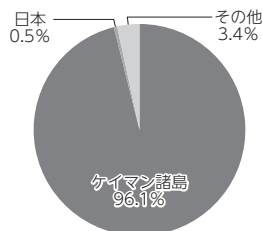
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載してあります。

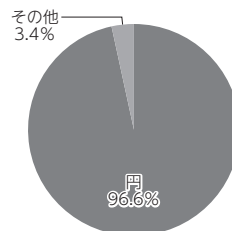
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

純資産等

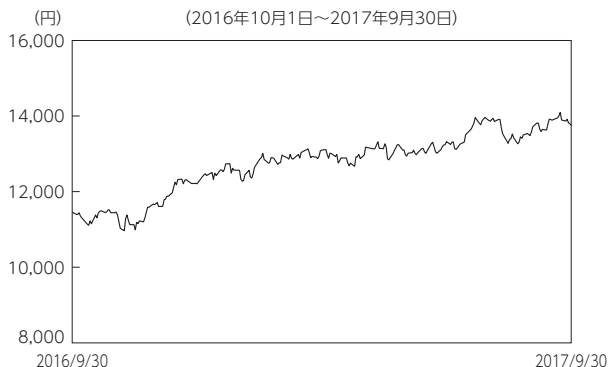
項目	第77期末	第78期末	第79期末	第80期末	第81期末	第82期末
	2017年9月15日	2017年10月16日	2017年11月15日	2017年12月15日	2018年1月15日	2018年2月15日
純資産総額	4,861,087,361円	4,725,385,781円	4,522,406,687円	4,449,804,378円	4,409,811,110円	3,791,521,855円
受益権総口数	5,465,401,591口	5,412,998,056口	5,398,283,762口	5,317,786,076口	5,289,929,942口	5,149,454,702口
1万口当たり基準価額	8,894円	8,730円	8,377円	8,368円	8,336円	7,363円

(注) 当作成期間（第77期～第82期）における追加設定元本額は356,787,156円、同解約元本額は754,452,090円です。

組入ファンドの概要

[シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドーAUDクラス]

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

(2016年10月1日～2017年9月30日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

◆組入上位10銘柄

(2017年9月30日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	Enbridge, Inc.	パイプライン	カナダドル	カナダ	7.9
2	TransCanada Corp.	パイプライン	カナダドル	カナダ	7.0
3	Kinder Morgan, Inc.	パイプライン	米ドル	アメリカ	6.0
4	Sempra Energy	ガス	米ドル	アメリカ	5.3
5	RAI Way SpA	エンターテインメント	ユーロ	イタリア	4.4
6	Williams Cos, Inc.	パイプライン	米ドル	アメリカ	4.3
7	APA Group (a)	パイプライン	オーストラリアドル	オーストラリア	3.6
8	PG&E Corp.	電力	米ドル	アメリカ	3.3
9	Infrastrutture Wireless Italiane SpA	電気通信	ユーロ	イタリア	3.2
10	Plains GP Holdings LP Class A	パイプライン	米ドル	アメリカ	3.1
組入銘柄数			35銘柄		

(注1) 比率は、「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」の純資産総額に対する割合で、小数第2位を四捨五入して表示してあります。

(注2) (a) ステープル証券—ステープル証券は、1つの売却可能な構成単位を形成するために契約上1つまたは複数のその他の有価証券と結び付けられた金融商品の一種です。

(注3) 「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドーAUDクラス」は、「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」の個別クラスとなっております。

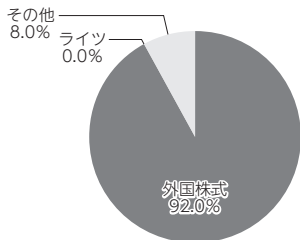
(注4) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注5) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

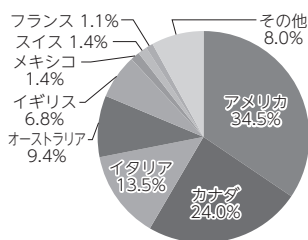
(注6) 上記の表は、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー(ケイマン)リミテッドの財務諸表をもとに記載してあります。

(注7) 一部、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド提供のデータより作成してあります。

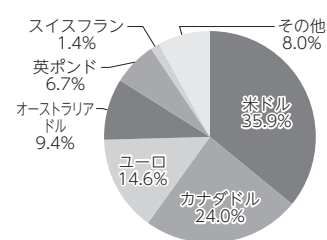
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は、「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」の純資産総額に対する割合です。

(注2) 「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド-AUDクラス」は、「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」の個別クラスとなっております。

(注3) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注4) その他は、純資産総額から有価証券を差し引いた数字です。

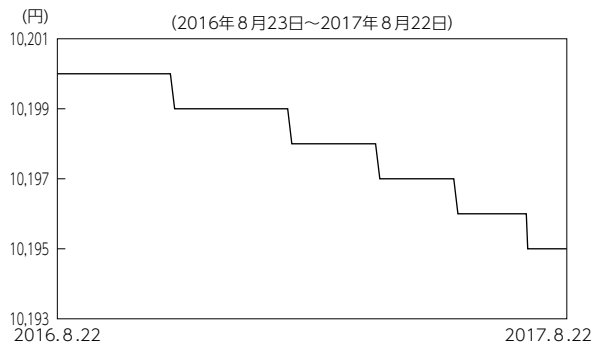
(注5) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注6) 米ドル以外の通貨建ての有価証券に対して、「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」において、原則として当該有価証券の発行通貨売り/米ドル買いの為替取引を行い、米ドルベースで現地源泉税を含む諸費用を考慮したトータルリターンを追求します。そのうえで、「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド-AUDクラス」において、原則として、米ドル売り、豪ドル買いの為替取引を行います。

(注7) 上記のグラフは、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッドの財務諸表をもとに記載してあります。

【短期公社債マザーファンド】

◆基準価額の推移



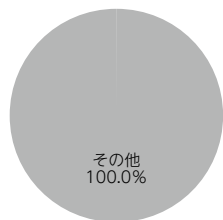
◆1万口当たりの費用明細

該当事項はございません。(2016年8月23日～2017年8月22日)

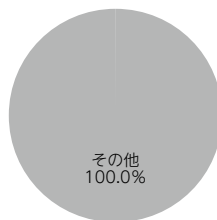
◆組入上位10銘柄

2017年8月22日現在、有価証券等の残高はございません。

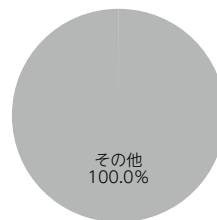
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

<当ファンドの参考指数について>

- Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return
 - ・ Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Returnは、インフラ施設の保有やオペレーションを主として行っている世界の企業の中で、相対的に配当利回りの高い銘柄で構成された指数です。
 - ・ Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Returnは、公表している機関の知的財産です。同機関は、当該指数の算出、公表、利用などに関する一切の権利を有しております。同機関はファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。
- Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算)
 - ・ Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算)は、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total ReturnをアセットマネジメントOneが円換算したものです。Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Returnは、インフラ施設の保有やオペレーションを主として行っている世界の企業の中で、相対的に配当利回りの高い銘柄で構成された指数です。
 - ・ Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Returnは、公表している機関の知的財産です。同機関は、当該指数の算出、公表、利用などに関する一切の権利を有しております。同機関はファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数 (TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「シティ世界国債インデックス (除く日本)」は、シティグループ・インデックスLLCが開発した債券指数で、日本を除く世界主要国の国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。